

国立大学法人室蘭工業大学の平成 18 年度に係る業務の実績に関する評価結果

1 全体評価

室蘭工業大学は、環境産業、情報産業、知的集約型産業の育成やものづくりを基本とする産業政策を推進する地域に位置することに配慮しつつ、社会を先導する科学技術に関する教育研究を推進し、学術研究成果を積極的に発信することによって地域発展に貢献することを目指している。

そうした目標のため、平成 18 年度は業務運営において、学長・役員等と学科長等で構成する学科長等連絡会議を設置するとともに、学長枠定員で採用した教員を戦略的ポストに配置するなど、学長のリーダーシップが効果的・機能的に発揮されている。また、民間企業から採用した総務広報担当理事の下、大学運営の改善に向けた取組が実施されている。さらに、教員の多面的評価システム（ASTA）について、平成 17 年度の試行を経て平成 18 年度に本格運用が開始されている。

平成 17 年度の評価委員会が指摘した事項については、平成 18 年度開催の経営協議会において適切な審議がなされ、改善が図られている。

財務内容については、外部資金獲得の取組を進めて外部資金比率を向上させる一方、「室蘭工業大学教育・研究振興会」における募金活動の推進によって寄附金受入額を増加させるとともに、留学生奨学金、優秀学生への報奨金支給、札幌・東京サテライトにおける活動及び国際交流活動への支援を進めている。

教育研究の質の向上については、教養教育、工学基礎教育、ものづくり教育の充実を図るため、「全学共通教育センター」の設置、「ものづくり基盤センター」の整備、「MOT コース」の導入、社会人を対象とした「ものづくり工学コース」設置の検討を行っており、多角的に教育活動の充実に努めている。また、大学が重点領域として取り組む3つの領域（環境科学、感性融合、新産業創出）における研究活動の支援や国際交流の推進が積極的に図られている。

2 項目別評価

・業務運営・財務内容等の状況

(1) 業務運営の改善及び効率化

- 運営体制の改善
- 教育研究組織の見直し
- 人事の適正化
- 事務等の効率化・合理化

平成 18 年度の実績のうち、下記の事項が注目される。

平成 18 年度から学長・役員等と学科長等で構成する学科長等連絡会議を設置し、意見交換を通じて学長の意向を学科長等へ浸透させ、学長のリーダーシップの下で学科長等との連携を図る大学運営体制を整備している。

各種委員会、教授会、研究科委員会の審議事項を引き続き見直し、審議の効率化を図っている。

学長枠定員を使用して、民間・他大学から4名の教員を採用し、教育研究・社会貢献活動の活性化と外部資金増加を図るための取組を行っている。

民間企業からの理事を総務広報担当として配置することで、大学経営の活性化に努めているほか、マスコミへの大学PR、予算の「選択と集中」、企業的時間軸の経営改善など、大学運営の改善に向けた取組が行われている。

監事が、役員会・経営協議会・教育研究評議会をはじめとした学内諸会議・連絡会等に積極的に参加し、日々の大学運営の点検に努めることで、監事監査業務を円滑に遂行する取組が行われている。

平成17年度評価結果で評価委員会が課題として指摘した、経営協議会における役員報酬・退職手当の支給基準に関する適切な審議の実施については、平成18年度の経営協議会において適切な対応がなされている

【評定】中期目標・中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由)年度計画の記載22事項すべてが「年度計画を上回って実施している」又は「年度計画を十分に実施している」と認められ、上記の状況等を総合的に勘案したことによる。

(2) 財務内容の改善

外部研究資金その他の自己収入の増加

経費の抑制

資産の運用管理の改善

平成18年度の実績のうち、下記の事項が注目される。

外部資金獲得のための説明会開催等による啓発活動や研究状況をPRするためのシーズ集の作成等の活動を通じ、外部資金収益は対前年度比で4,400万円の増となっており、外部資金比率は5.7%（前年度比0.8%増）となっている。

平成17年度に設置した「室蘭工業大学教育・研究振興会」が具体的活動を開始し、留学生奨学金、優秀学生への報奨金支給、札幌・東京サテライトにおける活動及び国際交流活動への支援などに充てる一方、経営陣による精力的な募金活動で平成18年度には約1,300万円集めている。こうした活動等により、寄附金の当期受入額は対前年度比で約2,200万円増加している。

科学研究費補助金未申請者の意識改革を促すために、過去2年間未申請の教員に係る教員研究経費を減額(30%)するとともに、これを学長裁量経費として競争的資金に充当している。

ウェブサイトに「施設・設備の一般開放」についての案内を掲載したほか、図書館の通年毎日(土日を含む)開館を実施し、学生、教職員、地域住民へのサービス強化

を図っている。

中期計画における総人件費改革を踏まえた人件費削減目標の達成に向けて、着実に人件費削減が行われている。今後とも、中期目標・中期計画の達成に向け、教育研究の質の確保に配慮しつつ、人件費削減の取組を行うことが期待される。

【評定】中期目標・中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由)年度計画の記載11事項すべてが「年度計画を上回って実施している」又は「年度計画を十分に実施している」と認められ、上記の状況等を総合的に勘案したことによる。

(3) 自己点検・評価及び情報提供

評価の充実

情報公開等の推進

教員の多面的評価システム(ASTA)について、平成17年度の試行を経て平成18年度から本格運用しており、自己申告による教育目標と達成度評価、授業評価、教育貢献評価、総合評価の4つのカテゴリーについて3段階評価を行っている。平成19年度以降には評価結果を給与・人事に反映させる仕組みを構築する予定となっている。

教学・業務・学生支援などの状況を定量的に把握して中期計画の進捗管理に利用すべく平成16年度に導入した「大学経営評価指標」について、平成18年度には、新入学生アンケートをはじめ、卒業・修了後3年から10年の卒業・修了生に対するアンケートを実施し、結果の分析と課題の抽出を行っている。

平成19年度の認証評価受審に向け、平成18年度に、6名から構成される外部評価委員会を組織して認証評価に準じた外部評価を実施し、大学の抱える課題について精査している。

平成17年度に広報の一元化を目的に設置した「広報室」において、地元マスコミとの関係強化のための年2回の懇談会開催やプレスリリースの定型化によって、リリースが増加したのに加え新聞紙掲載記事も増加するなど、広報活動の充実に向けた取組が行われている。

【評定】中期目標・中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由)年度計画の記載5事項すべてが「年度計画を上回って実施している」又は「年度計画を十分に実施している」と認められ、上記の状況等を総合的に勘案したことによる。

(4) その他の業務運営に関する重要事項

施設設備の整備・活用に関する目標

安全管理に関する目標

平成 18 年度からキャンパスアメニティ委員会と施設委員会を施設アメニティ委員会に統合して委員会のスリム化を図り、幅広い視野から施設マネジメントについて検討を行っている。

「環境科学・防災研究センター」主催の環境セミナーや建築システム工学科が中心となって実施した「市民の安全を守るための防災のあり方」シンポジウムなどを通して、地域を含めた安全活動を展開している。

「安全マニュアル」を新入生に配布して新入生オリエンテーションで説明するとともに新規採用教職員には初任研修のなかで安全衛生教育を実施している。また、全学教職員を対象に安全衛生講習会を実施し、安全意識の向上のための取組を行っている。

【評定】中期目標・中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載 9 事項すべてが「年度計画を十分に実施している」と認められ、上記の状況等を総合的に勘案したことによる。

・教育研究等の質の向上の状況

評価委員会が平成 18 年度の外形的・客観的進捗状況について確認した結果、下記の事項が注目される。

全学的に日本技術者教育認定機構 (JABEE) の認証を受けるべく継続的に努力しており、平成 18 年度は電気電子工学科が受審し認定を受ける一方、応用化学科が予備審査を受けている。

平成 17 年度の検討を受け、「経営意識を持った技術者」を養成するための人材育成プログラム (MOT 教育プログラム) を実施している。

平成 18 年度には、従来の副専門コース制度を抜本的に再編成し、文理融合の新しい次元の教育を目指すものとして 環境と社会 市民と公共 人間と文化 思考と数理 の 4 つのテーマに基づくコースを開始している。

平成 17 年度設置の全学共通教育センター設置準備室の検討を受け、4 部門 18 グループからなる「全学共通教育センター」を設置している。

機器分析センターにおける研究活動支援の他、環境科学・防災研究センターの生体分子間相互解析装置、航空宇宙機システム研究センターの中型超音速風洞設備の増設を行い、共同利用の推進を図り、研究活動の円滑な実施を進めている。

財団法人室蘭テクノセンターとの業務提携に基づき開設した「産学連携支援室」の協力の下、「シーズ提案会」など多くの地域貢献事業を展開し、リエゾン活動を強化するとともに、金融機関を含めた「室蘭地域産業支援連携協定」によって地域密着型産学官連携の機能強化を図っている。

これまでの国際交流室 (留学生支援) 学生課 (留学生の受入) 地域連携推進課 (連携協定及び研究者交流) における国際交流関係部署を統一して「国際交流センター」

を設置し、国際交流活動の円滑化を図っている。

独立行政法人国際協力機構(JICA)が実施する開発途上国からの研修員受入事業「乾燥地における水資源・環境管理」コースを受託し、外国人技術者に対する技術教育を実施している。